

年頭に寄せて



経済産業省製造産業局

局長 細野 哲弘

平成21年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

日本経済は今、大きな転換期を迎えております。御承知のとおり、昨年秋から米国に始まる金融混乱が急速に世界経済全体に大きな波となって伝播し、世界同時不況の様相を呈しております。そして製造業に携わる皆様の事業活動にも、大きな痛みを伴う結果をもたらしつつあります。今、眼前には、資源・環境制約の高まり、国内人口の減少、急激な為替変動など、外部環境の構造的変化による課題が山積しております。

現下の経済情勢は厳しいものの、今こそ、日本は底力を存分に発揮し、いち早くこの世界同時不況から脱さねばなりません。そしてまた、世界中の範たる国家となるため、資源生産性を高め、低炭素社会を同時に実現するという、新たな成長のメカニズムを構築せねばなりません。本年、経済産業省は不転退の覚悟で臨みます。

明るい未来を実現するには、しっかりとしたビジョンを持つことが重要です。昨年、経済産業省では、我が国経済の発展に向けた羅針盤になるように、との思いを込めて「新経済成長戦略2008改訂版」をとりまとめました。しかし、ビジョンの実現には、それを着実に実行して

いく信念と着実な努力が必要です。つきましては、本年も我が国製造業の皆様には、粘り強い挑戦を続け、中長期的にも成長の牽引役を担うことが、期待されております。

こうした認識に立って、製造業の皆様を身近で応援する立場にある、我々製造産業局としましては、以下のような施策に果敢に取り組んでまいります。

第1に、次世代産業群の創出を推進します。我が国のものづくりの強みは、優れた素材産業の力と技術力に基づく高い信頼性にあると言われます。製造業全体への波及効果が高く、「産業の総合力」が試される次世代環境航空機、先進的宇宙システムなどは、その代表例だと言えます。

第2に、資源・環境制約を所与とすることなく、製造業が更なる成長を遂げられるよう、技術開発や資源確保を進めてまいります。昨年、北海道洞爺湖サミットにて総理が御発言されました通り、我が国は「低炭素社会」の実現へ向けて、着実に歩みを進めねばなりません。また、地球上の資源が有限である限り、資源生産性も高めていかねばなりません。そのため、低燃費・低騒音航空機に関する技術など、「革新的技術」の開発を推し進めてまいります。

他方、我が国製造業の国際競争力を確保するため、鉄鋼原料やレアメタル・非鉄金属などの資源確保を精力的に進めていくことが重要です。このため、積極的に資源外交を展開するとともに、我が国企業による海外の資源権益確保や探鉱・開発等を支援してまいります。

第3に、安全・安心な経済社会の構築を実現します。経済が発展するためには、国民一人一人が安全に、安心して暮らせることが大前提であります。また、安全・安心は、普段の生活の周りにのみ求められるものではなく、生産現場においても求められるものであります。このため、化学物質による人体や環境へのリスクを最大限抑えるため、また、欧州で新たに導入されたREACH規制等の国際的な動向も踏まえ、我が国でも化学物質の管理・審査の方法を見直します。

第4に、「感性価値創造」の促進と、国際発信力強化に資する施策を積極的に支援してまいります。

我が国航空機産業に目を向けますと、2006年及び2007年の売上高が1兆1千億円以上の水準を維持しており、昨年来の景気後退の影響を注視する必要があるものの、中長期的には順調な発展を遂げております。また、防衛需要が伸び悩む中で、国際共同開発による旅客機やエンジン等の民間需要が成長を牽引するようになっていきます。また、昨年3月にはYS-11以来約半世紀振りの国産旅客機であるMRJ（三菱リージョナル・ジェット）の事業化が決定されました。このほか、C-X（次期輸送機）、US-2等の民間転用や、国産のベリー・ライト・ジェット開発、国産小型エンジン開発などの構想が進められており、我が国航空機産業は新たな飛躍の段階を迎えつつあると言えます。

今後とも航空機産業が発展していくためには、これらの事業を着実に推進するとともに、地球環境問題や新興国を巻き込んだ世界大での国際競争の激化等の環境変化に的確に対応した技術開発等に積極的に取り組むことによって、国際的な競争力を高めていく必要があります。政府におきましても、航空機産業の発展に向けて、①我が国主導の民間機開発の実現、②国際共同開発における役割の拡大、③部品・材料産業の一層の高度化の三本柱の施策を上手く連携させながら取り組んでいきたいと考えています。

宇宙産業においても、我が国は本格的な国際競争に直面しており、産業の発展に向けて官民一体となって取り組む必要があります。昨年8月に施行された宇宙基本法では、宇宙開発利用に係る基本理念の一つとして産業振興を明文化しており、これを柱の一つとした宇宙基本計画の策定を、現在宇宙開発戦略本部を中心として進めているところです。

昨年は、我が国企業による国際市場の開拓が進みました。ロケット打上げについては、昨年10月、我が国の基幹ロケットであるH-IIAロケットが韓国の衛星の打上げ優先交渉権を獲得しました。衛星については、昨年12月、三菱電機が我が国企業としては初めて自社製の衛星バスにより海外の商用衛星を受注しました。また、基幹ロケットを補完する役割が期待されるGXロケットについては、宇宙開発戦略本部を中心に、開発に係る検討が進められています。我が国宇宙産業の確立に向けて、さらに競争力強化に取り組まれることを期待しています。

また、国家インフラ、産業活動や生活一般における宇宙利用の拡大に伴い、日米欧等の先進国だけでなく、アジア、アフリカ等においても、国家戦略として衛星を保有する動きが加速しています。この機会を逃すことなく、成長する新たな市場を獲得していただきたいと考えています。経済産業省としては、今年6月にSERVIS2

号機の打上げを予定しており、本事業を通して、我が国の強みである先端民生技術の宇宙分野への活用を進めてまいります。さらに、小型衛星の開発や次世代地球観測センサの開発など戦略的に取り組んでいくことによって、我が国宇宙産業の振興、国際競争力の強化を図ってまいります。

我々経済産業省が、経済産業省たるゆえんとして、日本経済を支える産業界の皆様との対話

を通じて、日々政策を練り上げることができる場所にあると考えております。足下の情勢は決して容易ではありませんが、引き続き皆様との実のある意見交換を通じて建設的で明るい展望を開くことができるよう努力してまいります。

最後になりましたが、本年の皆様方の御健康と御多幸をお祈りいたしまして、新年のごあいさつとさせていただきます。

平成21年1月1日